

公益法人 第4期

2014（平成26）年度

事業報告書

2014年4月1日から

2015年3月31日まで

公益財団法人

ベルマーク教育助成財団

〈総説〉

ベルマークには公益財団法人として認められた事業が2つあります。

公益事業1は、参加団体（学校等）がベルマークを集め、自校の設備を充実してもらうことを財団がお手伝いします。ベルマーク運動の本体ともいえ、参加団体が活発にマークを集め、スポンサーとなる協賛会社の参加が増えることが運動を活性化します。

公益事業2は、事業1にともなって財団にいただく寄付を原資にして、生徒数が少なくてマーク集めが困難なへき地校、災害被災校、病院内学級等に財団が教材を寄付します。

ベルマーク財団は事業2を実施するために事業1の仕組みとともに、1960年に設立されました。2つの公益事業と、それを安定して継続するための財団運営にわけ、2014年度に実施した事業を報告します。

[公益事業1]

〈参加団体＝学校等〉 27,812 団体

	2015年3月末	2014年3月末	増減
参加団体数	27,812	27,959	△147
幼稚園	5,191	5,217	△26
小学校	14,689	14,774	△85
中学校	6,528	6,583	△55
高等学校	1,166	1,170	△4
大学	92	84	8
公民館	146	131	15

少子化と学校の統廃合によって、微減の傾向は続いております。

〈協賛会社〉

商品にベルマークをつけ、市場調査費を提供してくれる会社です。

年度末現在 58社

イオントップバリュ社が2014年8月に文具で参加しました。一方、ナカバヤシ（学習帳）と日本デキシー（紙容器）が年度末限りで脱退しました。

なお、2015年4月1日からBRITA Japan（浄水器）が加入し、2015年度期首では59社になります。

〈協力会社〉

教材販売に伴い寄付をしてくれる会社です。

2015年3月末現在 15社 変動なし

〈集票点数〉

学校等の参加団体が集めたベルマーク点数です。

1点あたり1円がPTA預金に入り、設備購入資金になります。

2014年度 508,514,234点 =約5億800万点

2013年度 527,388,575点

前年度比 △3.6%

年度後半から前年度比微減となりました。2014年4月の消費増税の影響とみられます。ベルマークは購入から学校による集計、財団への送付まで数ヶ月かかりますので、影響が出るまで時間差が出ます。

運動が始まった1960年からの累計では、26,408,024,190点=264億円余になりました。

〈参加団体が購入した教材費〉

2014年度 524,296,291円

2013年度 514,590,811円

前年度比 +1.9%

サッカーボールやウォータークーラーなど毎年の人気商品のほか、岩壁を模した板を登るクライミングウォールや、AEDのような新しい設備も購入されました。

年度内のPTA収益はマークの減少にともなって前年比で減りましたが、教材等のお買い物は増加しました。参加団体には全体で約18億円（一校あたり約6万円）の預金残高があり、これを有効に使われるように、運動説明会やベルマーク新聞で働きかけました。その効果もあったようです。

〈運動拡大のための活動〉

新規企業へ訪問と勧誘

2014年夏より財団事務局に新規開拓チームを作り、ベルマークにふさわしい企業に勧誘活動をしています。まだこの活動による新規契約の獲得にいたっていませんが、検討してくれるところはあり、取り組みを続けています。既存の協賛会社約60社に対しては、担当の財団職員を決め、アポイントのとれなかった会社をのぞき、ほとんどの会社を訪問して信頼関係を保つよう努めました。

協賛会社インタビュー

「ベルマークをつけて業績があがった」という協賛会社の担当者からインタビューを始めました。財団ホームページ、ベルマーク新聞で紹介し、冊子にもまとめています。協賛会社相互の参考にしてもらうほか、新たな企業を勧誘するツールにします。年度末までに10社に話を聞きました。

ベルマーク運動説明会

新年度のPTA役員に対し、マークの集め方と使い方を職員が説明します。

2014年5-6月に計96会場で開きました。5,051校から14,018人が参加してくれました。資料やベルマークデザインの記念品をお渡ししました。

会場には協賛会社の社員も宣伝に来られ、試供品の提供が好評です。

〈刊行物〉

ベルマーク新聞

毎年1月、4月、7月、10月の4回、8ページ建てで発行。約8万部。

参加団体や協賛会社に読んでいただきます。

財団ホームページ

2014年4月に全面的に刷新しました。

月間で40万ページビューというたくさんの閲覧を得ています。

PTAの皆さんがお買い物をするとき、ベルマークがついている商品を調べる仕組みもつけました。財団が全国で支援している活動も紹介しています。

朝日新聞への全面広告

2015年2月16日朝刊に2ページ建てで掲載しました。

川淵三郎日本サッカー協会最高顧問（本財団理事）に登場していただきました。

〈学校外での集票〉

企業等のマーク集めの拡大

近くの学校や災害被災校にマークを贈りたいと、企業や労組、東大阪市のような自治体がベルマーク集める申し出が増えています。財団職員を派遣して収集・集計法を伝え、拡大を図りました。

仕分けボランティアの募集

学校外からのマークの寄贈が盛んになりつつありますが、未分類・未集計のまま財団に送られますと、協賛会社に請求・現金化して被災校に寄贈するまで時間がかかります。

このため、寄贈された未整理マークを分類・集計する「仕分けボランティア」を呼びかけています。2015年1月にベルマーク新聞とホームページで募集し、3か月間で77人・団体の応募がありました。協力を得て、寄贈マークの善意を生かします。

[公益事業2]

財団がへき地校、被災校、養護学校等に援助した物品額等

2014年度 総額 68,910,083円

(1960年からの累計 4,517,502,793円)

援助先ごとの要旨は以下の通りです。詳しくは「発展の指標」をご覧ください。

〈へき地学校〉

総額 25,419,507円

うち設備 全国70校 21,063,164円 視聴覚・理科機器・楽器・体育用品・図書

うちソフト 24校 4,356,343円 一輪車講習・理科実験・走り方・絵画・演劇

〈諸学校〉

総額 14,795,690円

養護学校 20校 視聴覚機材等

盲学校 19校 拡大読書器

聾学校 14校 教材提示装置

病院内学級 4学級 パソコン等

〈被災学校〉

東日本大震災（岩手・宮城・福島 計157校）

総額 3750万円相当の学用品等

（財団からの支出 23,880,930円にくわえ、企業等が集めて財団に寄贈してくれたベルマークを被災校に送ったものの合算です）

東北被災地ではまだまだプレハブ校舎での授業が続いています。何度もの引っ越しのためか、授業で使う大型テレビや教室の時計など日常的な物品を必要とする学校がまだあり、喜ばれました。中学校ではクラブ活動で津波被災していない内陸に移動して活動するためのバス代の支援が役に立っています。

支援した被災校から受けた感謝の手紙や写真を財団ホームページ、ベルマーク新聞に掲載するとともに、「東日本大震災 復興支援のあゆみ」にまとめました。

広島県土砂災害（4校）988,956円

広島県土砂災害では広島県の他地域の学校PTAから支援の呼びかけがあり、それに応えました。

〈開発途上国の学校〉

総額 3,825,000 円 アジア・アフリカなどで活動する 9 団体を通じ 9 カ国にこの援助は、参加団体（学校等）が PTA 預金から寄付して下さる資金と財団予算をあわせて実施されています。参加団体からのこの寄付を友愛援助と呼んでいます。

[財団運営]

〈消費税転嫁への取り組み〉

ベルマークに対して協賛会社が提供する市場調査費（1 点あたり 1.25 円）のうち、財団運営費になる 0.25 円について財団は消費税を納めていますが、これまで協賛会社にこの転嫁をしていませんでした。2014 年度に転嫁について研究し、協賛会社に説明のうえ、大方の理解を得ました。2015 年 3 月の理事会で転嫁について承認を受けました。2015 年度から消費税の転嫁を始めます。これにより財団運営が転嫁前に比べて安定します。

〈2014 年度に受けた大口寄付〉

キューピー株式会社 21,949,110 円

東日本大震災があった 2011 年度から連続で累計 97,979,566 円になります。

ミズノ財団 1,000,000 円

1971 年から 44 年連続で総額 8550 万円になります。

〈財団職員数〉

常勤 30 人

[2014 年度決算]

経常収益計 418,770,762 円

経常費用計 410,876,250 円